

温室効果ガス排出削減計画等提出制度

令和2年6月
岐阜県環境生活部
環境管理課



温室効果ガス排出削減計画等提出制度

岐阜県地球温暖化防止基本条例において、一定規模以上の事業者を対象に「温室効果ガス排出削減計画書・実績報告書」などの提出を義務づけることにより事業者の自主的かつ積極的な地球温暖化対策を促進し、事業活動や自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の抑制

○対象

約330事業所
(要件)

- ・エネルギーを多く使用する事業者 (原油換算エネルギー使用量が1,500KL/年以上の事業所を県内に有する事業者等)
- ・自動車を多く使用する事業者 (トラック100台以上、バス100台以上またはタクシー150台以上の運輸事業者)
- ・温室効果ガスを多く排出する事業者 (エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスを年間3,000トン-CO₂以上排出する事業者※)
※ 従業員数が20人以下を除く

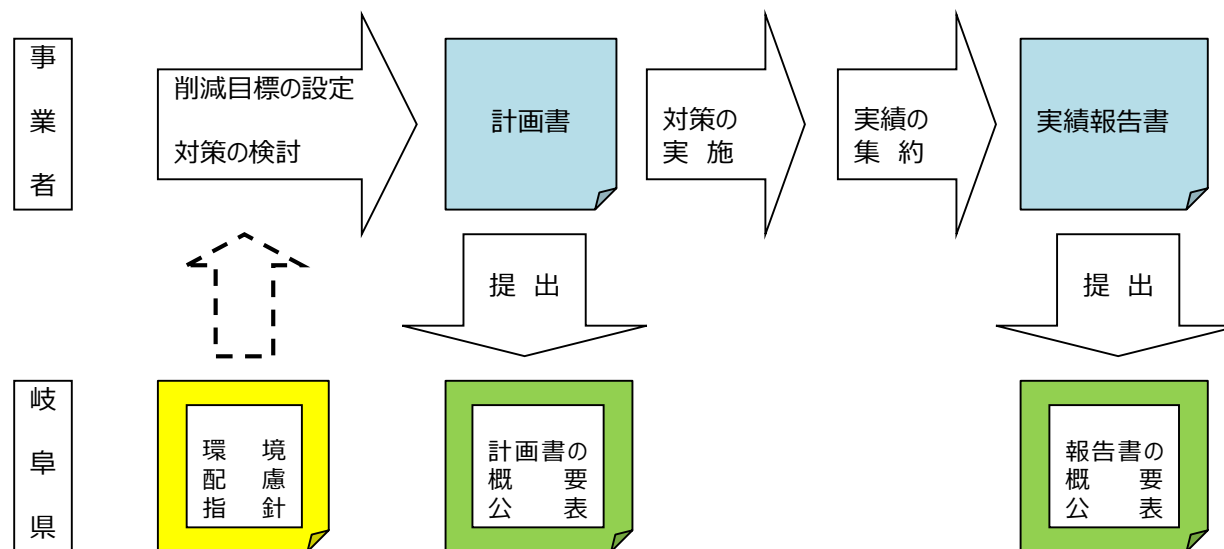
○計画期間

原則3年

○削減目標

3%削減 (目安)

○制度のフロー



温室効果ガス排出削減計画等提出制度の運用実績

1 平成29年度の温室効果ガス排出量の岐阜県全体に対する計画書等提出事業者が各部門において占める割合

産業部門では県全体の約7割の温室効果ガス排出量を計画書提出事業者が占めているが、業務部門、運輸部門は1割にも満たない。

部門	岐阜県の排出量 (万t-CO ₂)	計画書等提出事業者の排出量 (万t-CO ₂)	県の排出量に対する計画書等提出事業者の占める割合 (%)
温室効果ガス総排出量	1 8 2 0	4 5 7	2 5
産業部門	6 0 4	3 9 9	6 6
業務部門	3 1 8	2 6	8
運輸部門	3 3 1	7	2

2 令和元年度に計画最終年度の実績報告書を提出した事業者の温室効果ガス排出量の削減状況

計画書提出事業者のうち1/2以上が計画期間で3%以上の削減ができている一方で、1/3の事業者が増加しており、今後の課題となっている。

指標	事業者数	減少事業者数	増加事業者数	削減率3%以上の事業者数
温室効果ガス排出量	6 8	4 3	2 5	3 3
温室効果ガス排出原単位	1 2 5	8 2	4 3	6 8
合計	1 9 3	1 2 5	6 8	1 0 1

温室効果ガス排出削減計画等提出制度の運用実績

3 令和元年度に現地確認・調査を実施した事業者（22事業所）における削減目標が達成できなかった主な理由

目標を総排出量で立てている場合	目標を原単位で立てている場合
<ul style="list-style-type: none">・猛暑等により空調使用量の増加・受注量の増加、増産・新製品用設備導入・設備故障に伴う買電の増加・新設備導入に伴い、新旧設備同時運用のため増加・水道需要の増加	<ul style="list-style-type: none">・空調設備の24時間運転化・増産・新棟増築・密接数値に無関係の製品の製造増加・エネルギー効率の悪い製品の生産の増加・自社の他工場の閉鎖に伴う小ロット製品の取り扱いによる低効率化・生産量減少に伴う効率の悪化・プラスチックごみの割合の増加

温室効果ガス排出削減計画等提出制度の運用実績

4 令和元年度に現地確認・調査を実施した事業者（22事業所）における実施した対策・未実施の対策

多く実施されている対策	未実施が多い対策
<ul style="list-style-type: none">・日時単位でエネルギー消費動向の把握・機器・設備の保守状況等の把握・設備の負荷の把握、稼働台数調整・機器の保守点検・不要時の電動機の停止・回転数制御による電動機の負荷低減・高効率電動機の採用・電動応用設備の運転制御装置の設置・適切な容量の電動機の配置・進相コンデンサの設置・LED等の省エネ照明の設置	<ul style="list-style-type: none">・ビルのエネルギー消費動向の把握・ビルの空調等の統合的な省エネ制御・ビルの空調のヒートポンプやコジェネの採用・センサーによる外気導入量制御、冷却水を利用した冷房・大温度差空調システムの採用による送風量、循環量の低減・給湯設備のヒートポンプの採用・昇降設備の利用状況に応じた効率運転・減光可能な照明器具、照明自動制御装置の採用

温室効果ガス排出削減計画等提出制度を活用した温暖化対策

温室効果ガス排出削減計画等提出制度は、制度導入時の自主的かつ積極的な地球温暖化対策を促進から、役割が変化してきている。

計画書等制度の運用を通じて、温暖化対策のきめ細やかな指導・助言や評価・表彰を実施し、産業・業務部門での二酸化炭素大幅削減を実現していく必要性がある。

このため、本制度の計画・報告において再生可能エネルギーの利用実態などの記載内容の充実や地球温暖化対策実行計画の2030年度中期目標達成に向けた事業者毎の中長期目標の設定などが必要である。

